

200400576A

厚生労働科学研究費補助金
感覚器障害研究事業
平成16年度 総括研究報告書

盲ろう者の自立と社会参加を推進するための機器
開発・改良支援システムの構築ならびに
中間支援者養成プログラム作成に関する研究

主任研究者 福島 智

平成17年3月

目 次

はじめに

研究成果の概要	1
---------------	---

第1部 モニタパネル（被験者集団）の形成とその特徴の分析

報告1 盲ろう者団体の活動についての調査	7
報告2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての調査	13

第2部 生活機能に関する盲ろう当事者や支援者のニーズに関する実態調査

報告3 コミュニケーション場面における盲ろう者の行動特性とバリアの分析 ..	19
報告4 盲ろう者におけるコミュニケーションのニーズと困難の分析	28
報告5 機器開発に対する盲ろう者とその家族のニーズの分析	32

第3部 技術シーズと既存機器の利用実態に関する調査

報告6 盲ろう者の日常生活における時間管理の意義	37
報告7 盲ろう者の携帯電話利用に関する事例研究	41
報告8 盲ろう者のニーズと現有の情報機器が持つ機能の分析	47

第4部 盲ろう者向け中間支援者養成システムに関する実態調査

報告9 盲ろう者のパソコン指導に関する事例研究	51
-------------------------------	----

第5部 盲ろう者向け情報端末の開発・改良

報告10 盲ろう者のコミュニケーション手段と生活上の ニーズに基づいたエイドの機能に関する考察	59
報告11 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型 コミュニケーション・エイドの第1次試作	71
報告12 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型 コミュニケーション・エイドの第2次試作	80
報告13 盲ろう児・者のコミュニケーションにおける 音声注意喚起機能・発話機能の意義	87

主要な学会発表資料	93
-----------------	----

おわりに

はじめに

現在、わが国で1万3千人の存在が推計され、視覚と聴覚の両方に障害を有する盲ろう者の自立と社会参加の推進には、他者とのコミュニケーションや移動の支援にあたる「通訳・介助員」の支援が有効である。しかし、1) すべての盲ろう者のあらゆるニーズに対応する通訳・介助員派遣事業を実施することは、財政上困難であり、2) プライバシーに関わる情報などについて、通訳・介助員による支援を盲ろう者が望まない場合もある、などの限界がある。そのため、盲ろう者が支援者を介さずに、自力で情報を入手し、他者とコミュニケーションをとれるようにするための条件整備が切望されている。例えば、コンピュータなどの電子情報機器を含む各種の支援技術をベースとして盲ろう者が活用できる情報端末を開発・改良し、情報の入手や他者とのコミュニケーション及びセルフケア（体調管理・入浴等）を独力で行えるようにする装置の開発が望まれている。

しかし、現時点では、1) 盲ろう者向けの支援機器はまだ実験・研究段階で、市販化されているものは皆無であり、2) 視覚障害や聴覚障害向け支援機器をカスタマイズして活用する盲ろう者もいるが、使いやすさの点で課題も多く、3) 盲ろう者に適切な技術を提供したり、活用法を紹介する「中間支援者」も皆無に等しいという深刻な問題がある。

そこで、本研究では、盲ろう者の真のニーズと市販を考慮した開発戦略に基づいて、1) コミュニケーション支援機能、2) 情報処理支援機能、3) セルフケア支援機器制御機能を有する支援機器の開発研究を計画した。また、この開発研究を通して、1) 盲ろう者と技術者・開発者をつなげる循環型開発・改良支援システムの構築、2) ニーズ把握や製品等評価を行うための盲ろうの被験者集団（モニタパネル）の形成、3) ニーズを掌握して技術者・開発者に伝えたり、盲ろう者に情報提供をする媒体的人材（メディアエイト）の養成、4) 盲ろう者に支援技術の活用方法を普及させるための中間支援者養成プログラムの作成を目指し、今後の開発研究の基盤整備にも資する予定である。本研究の成果となる機器開発と、開発支援システムの構築は、盲ろう者の自立と社会参加の推進に資することが期待される。

第1年次にあたる本年度は、まず、1) 被験者集団を形成し、2) 生活機能に関する当事者、家族、支援者のニーズ、3) 技術シーズや既存機器、4) 中間支援者の養成に関する実態調査を実施した。また、コミュニケーション場面の綿密な分析を行い、自立の阻害要因を明らかにした。これらのニーズに関する綿密な調査に基づき、盲ろう者の自立支援情報端末の基本機能モジュールの開発・評価・改良を行った。

本報告書は、それらの研究成果についてサブテーマごとにまとめたものである。

東京大学先端科学技術研究センター

福島 智

研究成果の概要

1 課題番号

H16- 感覚器 -012

2 研究課題

盲ろう者の自立と社会参加を推進するための機器開発・改良支援システムの構築ならびに中間支援者養成プログラム作成に関する研究

3 研究組織

研究代表者：福島 智（東京大学先端科学技術研究センター・助教授）

研究分担者：中野泰志（東京大学先端科学技術研究センター・特任教授）

研究分担者：伊福部達（東京大学先端科学技術研究センター・教授）

研究協力者：大河内直之（財団法人長寿科学振興財団）

研究協力者：前田晃秀（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：荻田知則（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：井手口範男（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：布川清彦（東京大学先端科学技術研究センター）

4 研究体制と研究経過

本研究は、盲ろう者のニーズに基づいたインテリジェント情報端末の開発・改良を目的に、3年計画により実施予定の研究である。本報告は、3年計画の第1年次の報告であり、盲ろう者の生活機能に関するニーズを抽出し、それを反映させた盲ろう者向けコミュニケーションエイドの試作を実施した結果をまとめたものである。

第2年次以降の研究計画は以下の通りである。

第2年次：1年次の試作を踏まえ、体重や体温等を盲ろう者が独力で把握可能なセルフケア支援機器を開発する。

第3年次：盲ろう者向け情報端末と家電製品や公共端末等を接続し、盲ろう者が利用しやすいインタフェースでさまざまな機器を利用可能とするためのユニバーサルリモートコンソールシステムの構築を行う。また、開発した機器を普及させるために、トレーニングや機器のフィッティングを行う中間支援者の養成に関する研究を実施する。

本研究班では効率的・効果的に進めるために、「ニーズ調査クラスタ」、「機器開発・改良クラスタ」、「人材養成クラスタ」の3

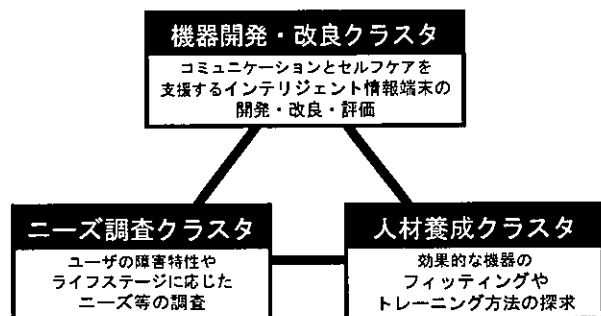


図1 研究体制図

つのクラスタを形成し、調査・研究を実施した（図1）。

第1年次では、「ニーズ調査クラスタ」及び「機器開発・改良クラスタ」を中心に、盲ろう障害の特性やライフステージに応じたニーズ等の調査と、それを踏まえた盲ろう者向け情報端末の開発・改良を2段階のフェーズで実施した。

まず、第1フェーズでは、両クラスタが共同し、構築したモニタパネルをもとに、生活機能に関するニーズ及びこれまでに開発された盲ろう者向け機器の実態について調査を実施した。

そして、第2フェーズでは、ニーズ調査クラスタが生活機能に関するニーズ調査や既存機器調査の分析を行い、盲ろう者向け情報端末に必要な機能を抽出した。それを踏まえ、機器開発・改良クラスタは音声出力が可能な点字情報端末の開発・改良・評価を行い、試作機を完成させた。

また、それらの機器開発研究とは別に「人材養成クラスタ」が、効果的な機器のフィッティングやトレーニング方法を検討するための基礎的データの収集を目的として、現在取り組まれている盲ろう者に対するIT支援の実態調査や支援者養成について予備調査を実施した。

5 本章の構成

本報告書には、第1年次に実施した研究成果をサブテーマごとにまとめた。以下、サブテーマごとの報告の概要を示す。

第1部 モニタパネル（被験者集団）の形成とその特徴の分析

報告1 盲ろう者団体の活動についての調査

盲ろう者の心身の特性や真のニーズを踏まえた機器開発を行うためには、安定的に当事者のニーズや機器の評価を研究にフィードバックできる仕組みが必要である。本報告では、地域の盲ろう者団体との研究協力体制を確立し、なおかつ、盲ろう者団体の実態を把握することを目的に行ったアンケート調査の結果をまとめた。

報告2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての調査

盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業は、全国的に広がりを見せているものの、その利用実態や事業の状況などは十分に把握されていない。本報告では、盲ろう者向け支援機器開発に向けてのターゲットの絞り込みや人的支援との兼ね合いにおける機器の役割を探ることを目的に、派遣事業受託団体を対象としてアンケート調査を実施した結果をまとめた。

第2部 生活機能に関する盲ろう当事者や支援者のニーズに関する実態調査

報告3 コミュニケーション場面における盲ろう者の行動特性とバリアの分析

盲ろう者向けのコミュニケーション支援機器が安定的に供給されていないのは、支援機器が盲ろう者の生活上のニーズに合致していないことが原因の一端であると考えられる。本報告では、盲ろう者が日常生活の中で抱えるコミュニケーション上のバリアを把握することを目的に実施した、盲ろ

う者とその家族に対するインタビュー調査結果をまとめた。

報告4 盲ろう者におけるコミュニケーションのニーズと困難の分析

盲ろう者のコミュニケーションにおける困難とニーズは、これまで、あらゆる障害の状態全てを包括して、経験的に把握されてきた。本報告では、盲ろう者とその家族に対するインタビュー調査をもとに、盲ろう者のコミュニケーションにおける困難とニーズを障害の状態別に、定量的に分析を行った結果をまとめた。

報告5 機器開発に対する盲ろう者とその家族のニーズの分析

盲ろう者やその家族といった当事者は、日常的にどのような困難に直面し、どのような方法でそれらを解消したいと考えているのであろうか。本報告では、日常生活においてどのような支援機器の開発が望まれているのかを把握するために、盲ろう者や家族に行ったインタビュー調査の結果をまとめた。

第3部 技術シーズと既存機器の利用実態に関する調査

報告6 盲ろう者の日常生活における時間管理の意義

時間管理は、自律的な生活を成り立たせる上で非常に重要な活動である。本報告では、盲ろう者の時間管理の方略やその目的などの実態を把握することを目的に、盲ろう者を対象に行ったインタビュー調査の結果をまとめた。

報告7 盲ろう者の携帯電話利用に関する

事例研究

視覚と聴覚の両方に障害を併せもっている盲ろう者は、携帯電話をどのように利用しているのであろうか。本報告では、盲ろう者向け機器開発の参考にするため行った盲ろう者の携帯電話利用の目的や利用時の工夫等の実態調査を事例としてまとめた。

報告8 盲ろう者のニーズと現有の情報機器が持つ機能の分析

これまで盲ろう者向けに開発された支援機器のうち、日常的に盲ろう者に利用されているものは皆無である。本報告では、現存するコミュニケーション・エイドが日常的に用いられない原因を明らかにすることを目的に、既存機器が有している機能を分析し、既存機器に不足している機能を明らかにした。

第4部 盲ろう者向け中間支援者養成システムに関する実態調査

報告9 盲ろう者のパソコン指導に関する事例研究

パソコンの利用により、盲ろう者の困難は部分的にはあるが、解消しうる可能性があり、盲ろう者のパソコン利用は広がりつつある。本報告は、どのような技術的工夫等が必要になるのかを明らかにすることを目的として行った盲ろう者向けパソコン講習会のあり方に関するアクション・リサーチを、事例的に検討し、まとめたものである。

第5部 盲ろう者向け情報端末の開発・改良

報告10 盲ろう者のコミュニケーション手段と生活上のニーズに基づいたエイドの機能に関する考察

これまでの調査において、盲ろう者向け支援機器開発のための基礎データを収集してきた。本報告では、調査結果に基づいて考察を行い、本研究で開発する盲ろう者用支援機器に必要な機能を特定した。

報告11 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型コミュニケーション・エイドの第1次試作

調査結果の分析から、盲ろう者向け機器には音声による注意喚起機能が必要であることが明らかになった。本報告では、これらの結果を踏まえ開発した、点字入出力インタフェースと音声出力を搭載した盲ろう者向けコミュニケーション・エイドの第1次試作機の開発過程とその試作機に関する評価実験の結果をまとめた。

報告12 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型コミュニケーション・エイドの第2次試作

第1次試作の評価結果から、より実用的なコミュニケーション・エイドにするためには、音声出力機能に改良を加える必要がでてきた。本報告では、点字入出力インタフェースと音声出力を搭載した盲ろう者向けコミュニケーション・エイドの第2次試作機の開発過程とその試作機についての評価実験の結果をまとめた。

報告13 盲ろう児・者のコミュニケーションにおける音声注意喚起機能・発話機能の意義

報告10～12で開発した音声による注意喚起機能や発話機能を持つ盲ろう児・者用コミュニケーション・エイドの利用可能性について事例を通じた分析を行った。

6 研究発表

(1) 学会誌等

大河内直之・前田晃秀・荻田知則・中野泰志・福島智 2004 盲ろう者のコミュニケーションプロセス分析とニーズ抽出—盲ろう者対応コミュニケーションエイドの開発に向けて— 第31回ヒューマンインタフェース学会研究報告集、Vol.6 No.6、pp.15-22.

M. Sakajiri, S. Okada, K. Yamamoto, M. Yoshinari, H. Tomita, C. Wada and T. Ifukube, : "The development of a communication aid for deaf-blind people to assist their Finger Braille communication by using vibration", International Conference of Computers Helping People with Special Needs 2000, 2004 617-623.

大河内直之・中野泰志・前田晃秀・井手口範男・荻田知則 2005 盲ろう者のコミュニケーション特性を考慮したパソコン指導に関する事例研究 電子情報通信学会技術研究報告 信学技報 Vol.104 No.703, pp.153-158.

大河内直之・前田晃秀・荻田知則・中野泰志・福島智 2005 盲ろう者の携帯電話利用に関する事例研究—盲ろう者はどのようにして携帯電話を利用しているか— シンポジウム「ケータイ・カーナビの利用性と人間工学」研究論文集 pp.103-106.

前田晃秀・大河内直之・苅田知則・中野泰志・福島智 2005 盲ろう者におけるコミュニケーションのニーズと困難の分析 電子情報通信学会総合大会講演論文集, pp. 238.

苅田知則・中野泰志・前田晃秀・大河内直之・福島智 2005 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型コミュニケーション・エイドの試作：音声出力機能の評価と改良 電子情報通信学会総合大会講演論文集 pp. 345.

中野泰志・前田晃秀・大河内直之・苅田知則・福島智 2005 盲ろう者のコミュニケーション手段と生活上のニーズに基づいたエイドの試作 電子情報通信学会総合大会講演論文集 pp. 346.

(2) 口頭発表

Satoshi FUKUSHIMA 2004 LIBERATION OF HUMAN KIND AND SOCIETY THROUGH COMMUNICATION AND DIALOGUE ? FROM THE PERSPECTIVE OF A DEAFBLIND PERSON, Inter-American Development Bank Japan Program Event, Seminar on "Disability and Inclusive Development: Experience in Asia, Latin America, and Caribbean Countries in Education, Infrastructure, and Data Collection"

前田晃秀・大河内直之・苅田知則・中野泰志・福島智 2005 自発話の可否による盲ろう者のコミュニケーション行動の差異 インタラクション 2005.

大河内直之・前田晃秀・井手口範男・苅田知則・中野泰志・福島智 2005 盲ろう

者の日常生活における時刻管理の意義ー時計機能の活用事例を中心にー インタラクション 2005.

(3) 出版物

福島智・関根千佳 2004 ユニバーサルデザインのこれからを問う TOTO 通信, Vol. 48 No. 4, pp. 6-11.

福島智 2004 触覚で伝える 井上滋樹「ユニバーサルサービス」、岩波書店, pp139-158.

福島智 2004 光も音もない海の世界から PHP, No. 676、PHP 研究所、pp. 81-88.

福島智 2004 科学技術と人的支援 聴覚障害者の情報と文化-GRAPEVINE-, No. 47、社会福祉法人聴力障害者情報文化センター, pp. 2-5.

福島智・前田晃秀 2004 「足し算」ではなく「掛け算」の障害 ノーマライゼーション, Vol. 24 No. 12, pp. 19.

福島智 2004 「今後の障害保健福祉施策について（改革のグランドデザイン案）」に関する意見書 生存と魂の自由を-障害者福祉への応益負担導入は、「保釈金」の徴収だ 月刊総合ケア, Vol. 15 No. 2, pp. 86-69.

第1部

モニタパネル（被験者集団）の形成と その特徴の分析

〈報告1〉

盲ろう者団体の活動についての実態調査

福島 智・前田 晃秀・中野 泰志・苅田 知則・大河内 直之

1 目的

盲ろう者とは、視覚と聴覚の両方に障害を併せもつ人のことを言う。現在、厚生労働省の調査（障害福祉協会, 2003）によれば、日本には約1万3千人の盲ろう者がいると推計されている。

これまで、数々の盲ろう者向け支援機器の研究・開発がなされてきたが、現在、市販されてユーザに供給されている製品は皆無である。その要因のひとつとして、ユーザの心身の特性や生活上の真のニーズを十分反映できていなかったという点が考えられる。そして、この背景には、例えば、心身の特性やニーズについての調査をしようにも、調査の対象となる盲ろう者を安定的に確保することができないという問題があったことが考えられる。そこで、本研究では、盲ろう者の協力のもと、盲ろう者モニタパネル（被験者集団）を形成し、安定的にニーズや機器の評価を開発にフィードバックする体制を構築することを目指した。

モニタパネルを形成するには、盲ろう当事者が所属する盲ろう者団体を通じて、協力依頼をすることが効率的であると思われる。そこで、モニタパネルの母集団となる地域の盲ろう者団体を対象として、活動実態についてのアンケート調査を行い、その特徴を把握・分析することとした。

2 方法

アンケート調査は、本研究の実施主体である東京大学先端科学技術研究センターが、社会福祉法人全国盲ろう者協会と協力して実施した。

調査の対象は、全国盲ろう者協会が把握している36の盲ろう者団体である。

調査対象となった盲ろう者団体に対し、団体の活動状況についての調査表（資料参照）に回答してもらい郵送調査を実施した。調査票の回収は、同封した返信用封筒で返送してもらった方法をとった。

ただし、回答者が盲ろう当事者であり、なおかつ、直接依頼があった2件については、テキスト化した調査票のデータを電子メールで送信し、電子メールで回答を回収した。

調査時期は、平成17年2月である。36の全ての盲ろう者団体に発送、24団体から回収した（回収率66.67%）。

3 結果と考察

3.1 登録している盲ろう者・通訳・介助員の人数

盲ろう者の登録制度がある22団体、通訳・介助員の登録制度のある21団体に対し、登録している盲ろう者・通訳・介助員の人数を尋ねた（図1.1）。なお、ここでいう「登録」

とは入会手続きを経て、団体の会員になっている盲ろう者や通訳・介助員のことを示す。

その結果、1団体につき、盲ろう者については17.14人が、通訳・介助員については78.76人が登録していることが明らかとなった。すなわち、盲ろう者団体は平均して100名弱の規模で運営されていると考えられる。

3.2 パソコン講習会の実施状況

各団体で盲ろう者を対象としたパソコン利用に関する講習会を実施しているか、実施している場合、それらの状況について、実施していない場合、その理由について尋ねた。なお、ここで言う講習会とは、「一定の期間に継続して行われるパソコン技能の習得のための一人、ないしは少人数を対象とした学習」として定義している。

その結果、パソコン講習会を実施しているのは5団体にとどまった(図1.2)。受講

者は5団体あわせて26名、講習会の回数は、無期限に行うところはわずか1団体で、そのほかの団体は、回数を限っていた(10回、12回、15回、28回)。講習会の担当講師は1団体を除いて非盲ろう者が担当しており、内容については文書の作成の指導は4団体、メールの送受信は3団体、インターネット閲覧については2団体が実施していた。また、実施していない19団体にその理由を問うと、予算の問題に続き、指導できる人材がないこと、実施の方法がわからないことなどがあげられた(図1.3)。

パソコンによるメールやインターネットの利用は、盲ろう者の自立や社会参加を大いに促進させる可能性がある。そのため、盲ろう者のパソコン利用に対する関心も強く、報告9にも見られるように、多くの盲ろう者がパソコン講習の受講を希望している。しかしながら、予算の制限や指導者の不足のため、その盲ろう者のニーズを十分に満たしきれていないというのが現状である。

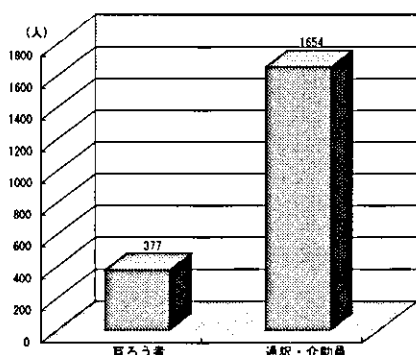


図 1.1 登録盲ろう者・通訳・介助員数

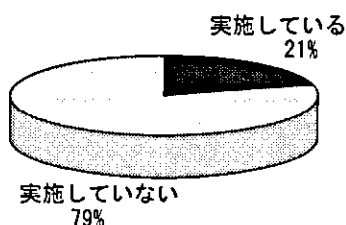


図 1.2 パソコン講習会の実施状況

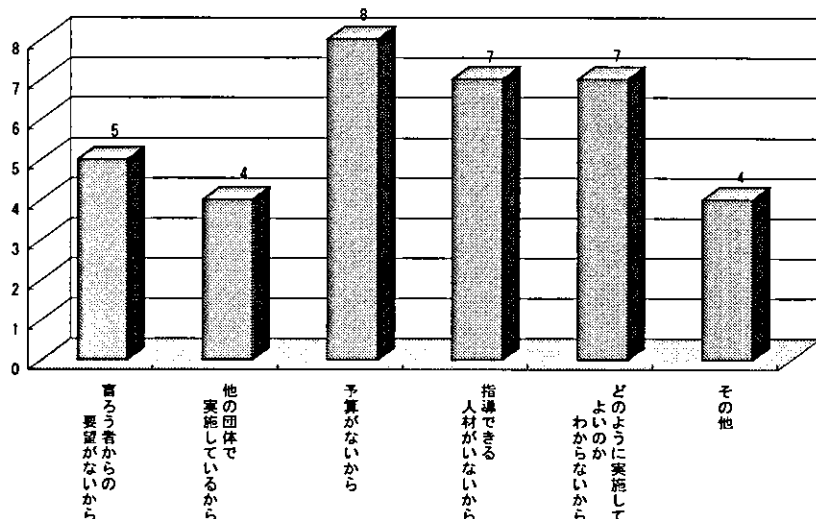


図 1.3 パソコン講習会を実施していない理由

3.3 コミュニケーション講習会の実施状況

各団体で盲ろう者を対象としたコミュニケーションに関する講習会を実施しているか、実施している場合、それらの状況について、実施していない場合、その理由について尋ねた。なお、ここで言う講習会とは、「一定の期間に継続して行われるコミュニケーション方法の習得のための一人、ないしは少人数を対象とした学習」として定義している。

その結果、コミュニケーション講習会を実施している団体は半数であった（図1.4）。受講者は126名、講習会の回数は、無期限に行うところはわずか1団体で、そのほかについては、団体によって、全1回から全45回まで回数を限っていた。講習会の講師は10団体については盲ろう者が担当しており、内容については手話、指点字、指文字のほか、要約筆記などについて実施していた。また、実施していない団体にその理由を問うと、予算に続き、実施の方法がわからないこと、盲ろう者からの要望がないことがあげられていた。

盲ろう者にとっての最大のバリアはコミュニケーションであると言われている。その一つの要因は、視覚・聴覚の活用が難しいため、コミュニケーション方法が限られ

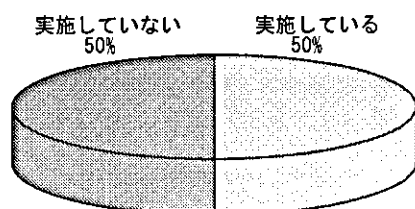


図1.4 コミュニケーション講習会の実施状況

ることにある。そのため、盲ろう者自身が効率がよいと考えられるコミュニケーション手段を新たに習得することで、外界との接点を取り戻し、コミュニケーションのバリアを多少なりとも軽減することができる。それゆえ、地域における盲ろう者自身のコミュニケーション手段の獲得に向けた取り組みは、非常に有意義なものであると言える。

コミュニケーションの講習会において、盲ろう者が講師を担当するのは、1) 外界からの接点を失い、それを取り戻す過程で経験した苦悩や葛藤に対する共感的理解、2) コミュニケーション習得のための方略の経験的知識、などが講習を進めていくうえで、有効に作用するためだと考えられる。このような盲ろう者同士によるピアサポートは、講習を受ける盲ろう者だけでなく、指導をする盲ろう者にとっても、自己実現や自己効力感を高めるきっかけとなり、盲ろう者のQOLを向上させるための一助になると考えられる。

3.4 派遣事業の受託について

盲ろう者向け通訳・介助員を提供する制度である「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」を受託できる可能性があるかどうかについて、現在、派遣事業が受託されていない団体に対して尋ねた。

その結果、16団体から回答が得られ、無条件で受託できると答えた団体は1団体のみで、8団体は条件付きで受託できると答えていた（図1.5）。受託のための条件としては、職員の雇用、盲ろう者の実態把握、

運営のための研修、他団体の協力がそれぞれ6団体で、通訳・介助員の養成が4団体であげられていた。また、受託できないと答えた5団体のうち、4団体が運営に関わる人材と知識の不足をあげていた。

通訳・介助員派遣事業は、今後さらに実施地域が増加していくことになる。派遣事業の運営の成否の鍵を握るのは、依頼のあった盲ろう者の希望や特性を勘案し、適切な通訳・介助員を選定、派遣するというコーディネート業務である。コーディネートにあたっては、盲ろう者のコミュニケーションや歩行の特性、通訳・介助員の技量、双方の相性等、詳細に情報を把握していく必要がある。

したがって、地域の盲ろう者の支援活動を担い、常に盲ろう者、通訳・介助員の特性や技量を把握しやすい状況にいる盲ろう者団体が派遣事業を受託して、コーディネート等の業務を遂行していくことが望まれる。

しかしながら、本調査でも明らかになったように、派遣事業を受託するにあたっては、人材の不足や運営のノウハウの欠如など、様々な問題を抱えている。これらの問

題を解消するために、派遣事業やコーディネート等の業務に関する情報や知識を集約し、運営のノウハウの提供を通して、人材を育成に寄与するようなシステムを構築していく必要があるだろう。

4 まとめ

アンケート調査の結果を概観すると、盲ろう者団体によって、活動の内容もさることながら、その量や質に、大きな違いがあることが明らかになった。例えば、パソコン講習を積極的に実施し、盲ろう者に最新の情報や技術を提供している団体もあれば、まだその地域にいる盲ろう者すら完全に把握できていない団体もあった。

そのような違いは、盲ろう者が在住する地域によって、社会参加や自立の機会が増減する、すなわち、更生・援護に関する地域格差が生じているということを意味している。

したがって、地域で提供されるサービスの違いを勘案した上で、モニタパネルを形成していく必要があると考えられる。

参考文献

障害福祉研究会（編）2003 わが国の身体障害児・者の現状-平成13年度身体障害児・者実態調査結果報告-。中央法規出版

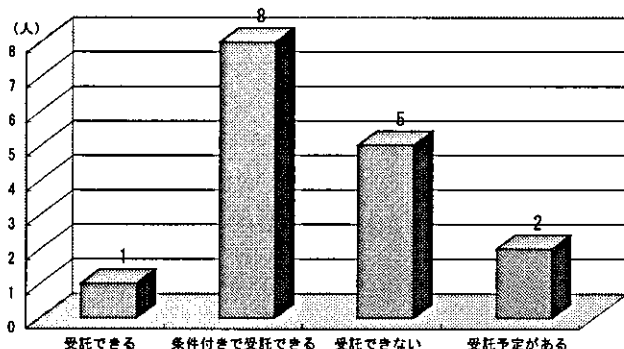


図 1.5 派遣事業の受託について

団体名： _____

盲ろう者団体の活動についての調査

この調査は、地域の盲ろう者団体の活動を把握することで、今後の盲ろう者福祉施策や盲ろう者向け機器の開発に反映することを目的に実施するものです。結果は統計的に処理し、貴会の回答のみを問題にしたり、公表したりすることはありません。

質問は全部で5問です。いずれの回答につきましても平成17年1月末日現在でお答えください。回答方法は同封した記入例をご参照いただき、わからない点があれば、福島研究室までご連絡ください。回答は平成17年3月11日までに返信用封筒にてお送りください。ご回答をいただいた団体には、集計結果を郵送させていただきます。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

問1 貴会に登録（所属）、あるいは貴会が存在を把握している盲ろう者、通訳・介助員の人数を記入してください。登録制度がない場合、登録欄に「登録制度なし」とお書きいただいたうえで、貴会が存在を把握している盲ろう者、通訳・介助員の人数のみを記入してください。

盲ろう者	登録	人
	把握	人
通訳・介助員	登録	人
	把握	人

問2 盲ろう者を対象としたパソコン講習会について、貴会で実施しているか、実施していないかに○をつけてください。そのうえで、実施している場合は、これまでの受講者数や平均期間・回数、講師、講習内容を、実施していない場合はその理由をご記入ください。

	受講者数	平均期間・回数	講師（複数回答可）
1. 実施している	()名	()週間、 全()回	1. 盲ろう者 2. 通訳・介助員 3. 通訳・介助員以外の支援者 4. その他()
	講習内容（複数回答可）		
	1. 文書の作成 2. メールの送受信 3. インターネット閲覧 4. その他()		
2. 実施していない	実施していない理由（複数回答可）		
	1. 盲ろう者からの要望がないから 2. 他の団体で実施しているから 3. 予算がないから 4. 指導できる人材がないから 5. どのように実施してよいのかわからないから 6. その他()		

〈報告1〉 盲ろう者団体の活動についての実態調査

問3 盲ろう者を対象としたコミュニケーション講習会について、貴会で実施しているか、実施していないかに○をつけてください。そのうえで、実施している場合は、これまでの受講者数や平均期間・回数、講師、講習内容を、実施していない場合はその理由をご記入ください。

1. 実施している	受講者数	平均期間・回数	講師（複数回答可）
	() 名	() 週間、 全 () 回	1. 盲ろう者 2. 通訳・介助員 3. 通訳・介助員以外の支援者 4. その他 ()
	講習内容（複数回答可）		
1. 手話の習得 2. 指字の習得 3. 手書き文字の習得 4. その他 ()			
2. 実施していない	実施していない理由（複数回答可）		
	1. 盲ろう者からの要望がないから 2. 他の団体で実施しているから 3. 予算がないから 4. 指導できる人材がないから 5. どのように実施してよいのかわからないから 6. その他 ()		

問4 パソコンやコミュニケーションの講習会以外に実施している講習会があれば、その内容をご記入ください。

--

問5 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を受託していない団体にお伺いします。今後、貴会で通訳・介助員派遣事業を行政から受託することが可能かどうかについて、あてはまるものをご記入ください。

1. 受託できる	
2. 条件付きで受託できる	「条件付きで受託できる」場合、その条件すべてに○をつけてください。
	1. 職員の雇用 2. 盲ろう者の実態把握 3. 通訳介助員の養成 4. 運営のための研修 5. 他団体の協力 6. その他 ()
3. 受託できない	「受託できない」場合、あてはまる理由すべてに○をつけてください。
	1. 運営に関わる人材の不足 2. 把握盲ろう者の不足 3. 通訳・介助員の不足 4. 運営に関わる知識の不足 5. 他団体との関係 6. 現状に満足 7. その他 ()
4. 受託予定がある	平成 () 年度から受託予定

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

〈報告2〉

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての実態調査

前田 晃秀・福島 智・中野 泰志・苅田 知則・大河内 直之

1 目的

盲ろう者の自立と社会参加の推進には、他者との会話の通訳や移動支援にあたる、「通訳・介助員」による人的支援が有効である。その通訳・介助員を派遣する「盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業（以下、「派遣事業」）は、地方自治体が盲ろう者団体をはじめとする障害者団体や福祉事務所等に委託することで運用されている。

平成12年度から実施されている派遣事業は、平成17年度末現在、60の都道府県・政令指定都市のうち、32都道府県・政令指定都市で実施されるようになった。しかしながら、その利用実態や事業の実情などは把握されていない。

これらの状況を踏まえ、本調査では、1) 人的支援を必要としている盲ろう者の障害の状態やコミュニケーション手段等の「利用盲ろう者の実態」、2) 派遣事業における問題点や課題等の「通訳・介助員派遣の実態」の2点を明らかにすることを目的に、盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業を受託している団体に対してアンケート調査を実施することとした。

これらの実態を把握することで、盲ろう者向け支援機器開発に向けてのターゲットの絞り込みや人的支援との兼ね合いにおける支援機器の役割を探る基礎資料となるこ

とが期待される。

2 方法

アンケート調査は、本研究の実施主体である東京大学先端科学技術研究センターが、社会福祉法人全国盲ろう者協会と協力して実施した。

調査の対象は、全国盲ろう者協会が把握している30の通訳・介助員派遣試行事業を運営している団体である。

調査対象となった盲ろう者団体に対し、団体の活動状況についての調査票（資料参照）に回答してもらい郵送調査を実施した。調査票の回収は、同封した返信用封筒で返送してもらった。

調査時期は、平成17年2月である。30全ての盲ろう者団体に発送、17団体から回収した（回収率56.67%）。

3 結果と考察

3.1 派遣事業利用登録盲ろう者と登録通訳・介助員数

派遣事業の利用登録をしている盲ろう者と派遣登録をしている通訳・介助員の数について尋ねた（図2.1）。これによると、盲ろう者一人あたり5.35人の通訳・介助員が確保されており、人的サポートは十分確保されているように見える。

しかしながら、1) 通訳・介助員が可能なコミュニケーション方法に偏りがある、2) 明確な通訳・介助員の認定基準がないため通訳・介助の技量が一定ではない、3) 通訳・介助員は女性の割合が圧倒的に多く、男性盲ろう者にとっては同性の通訳・介助員の派遣が難しい、といった状況を考えると、この5.35人という数は、むしろ少ないと考えられる

盲ろう者のほとんどは1級、あるいは2級の重度障害であることが明らかとなった。これは、1) 派遣事業の利用対象者を「重度盲ろう者」と限定している地域がほとんどである、2) 視覚と聴覚に何らかの障害を持つ「盲ろう者」であっても、盲ろうとしての不便さを感じていない、あるいは、盲ろうであることを受容していない、などの理由が考えられる。

3.2 派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の障害等級

派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の視覚・聴覚の障害等級の組み合わせと、すべての障害を併せた等級について尋ねた(表2.1、図2.2)。

この結果、派遣事業に利用登録している

3.3 利用登録盲ろう者のコミュニケーション手段

利用登録をしている盲ろう者の使用コミュニケーション手段について尋ねた(表2.2)。なお、複数のコミュニケーション手段を使用する盲ろう者については、それぞれのコミュニケーション手段をカウントし

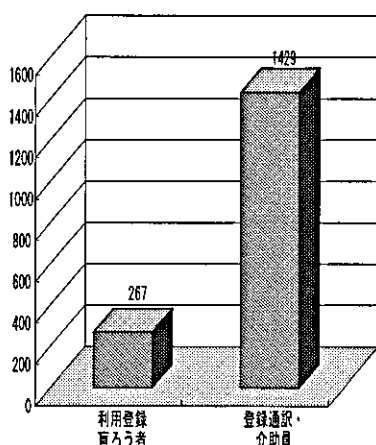


図2.1 利用登録盲ろう者と登録通訳・介助員数

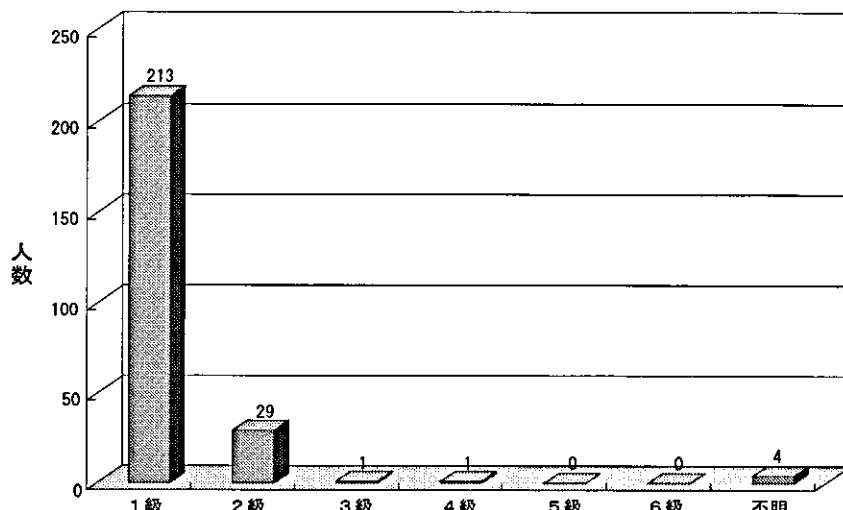


図2.2 すべての障害をあわせた等級

表2.1 視覚・聴覚の障害等級の組み合わせ

		視覚障害等級						
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
聴覚障害等級	2級	52	41	15	5	5	1	13
	3級	15	3	1	1	0	0	3
	4級	5	0	0	1	0	0	1
	6級	14	7	0	0	0	0	1
	不明	5	1	0	0	0	0	52

無回答：25

ている。

ここで特徴的なのは、受信と発信の手段が必ずしも一致していないということであろう。特に音声の受信と発信のあいだには、大きな開きがある。つまり、相手の話については聴覚以外の感覚によって受け取るが、自分の言葉を話すときには音声を用いるという盲ろう者が多数、存在するということになる。この受信と発信のコミュニケーション方法の違いは、盲ろう者のコミュニケーション特性を考えるうえで、重要なポイントになると思われる。

3.4 利用登録盲ろう者の使用文字種

利用登録をしている盲ろう者が使用している文字について、読むときと書くときの方法それぞれについて、尋ねた(図2.3)。

その結果、それぞれの読み書きの方法の間に差はほとんどなかった。つまり、文字を使用する盲ろう者の多くは、読み・書きの際の使用文字種は同一のものであると考えられる。また、その一方で、文字を使用していない盲ろう者も少なからず存在することが確認された。

3.5 派遣事業の運営における問題点

通訳・介助員派遣事業を運営するうえでの課題や問題点について尋ねた。16団体から33件の回答が寄せられたが、そのうち最も多かったのが、通訳・介助員の不足に関すること(9件)、次いで、予算の不足に関すること(5件)、派遣時間数に関すること(4件)と続いた。

通訳・介助員の不足に関しては、(1)「登録の通訳・介助員は多くても、実際に動ける介助員は少なく、複数派遣や盲ろう者の希望時間帯の派遣に苦慮している」、(2)「中心地に通訳・介助員が集中し、地域の盲ろう者の支援体制がほとんどできていない」、(3)「男性通訳・介助員の不足」などの問題があることが明らかになった。

(1)に関しては、専門の通訳・介助員は皆無に等しく、仕事や家事の間をぬって、活動にあたらざるを得ない。その結果、盲ろう者にとっては安定的に人的支援が受けられにくい状況になっていると考えられる。(2)に関しては、a)盲ろう者が各地に点在していること、b)通訳・介助員の養成を、人口の多い中心部で行なっていること、が原因として考えられる。稀少障害ゆえの地

表2.2 利用登録盲ろう者のコミュニケーション手段

	受信		発信	
音声	74		129	
手書き文字	113		69	
手話(触読)	77	135	61	130
手話(接近)	58		69	
ブリスタ	55		23	
指点字(ライト式)	10	35	6	26
指点字(パーキンス式)	25		20	
指文字(日本語式)	55	59	52	58
指文字(ローマ字式)	4		6	
墨字筆記	60		40	
その他	27		19	

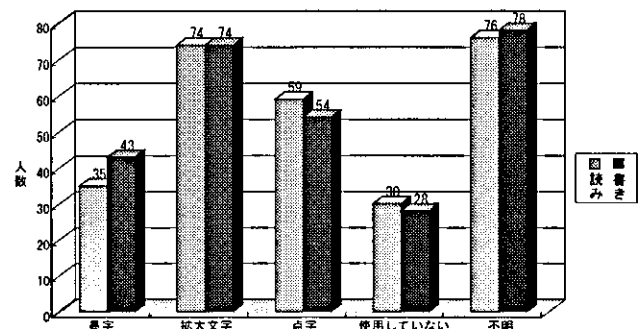


図2.3 利用登録盲ろう者の使用文字種

域支援の難しさが、通訳・介助員の派遣において顕在化していると言えよう。(3)に関しては、同性の介助者が不足しているために、異性の介助者に明かしたくないプライバシーを明かさなければならなかったり、人的支援を諦めざるを得なかったりする盲ろう者の状況が垣間見える。

4 まとめ

本調査によって、1) 派遣事業利用盲ろう者の実態、2) 派遣における問題や課題等の実態を把握することができた。これら得られたデータは、盲ろう者向け支援機器開発に向けてのターゲットの設定や支援機器が果たす役割の明確化のための基礎資料としていく。

今回、派遣事業を利用している盲ろう者の実態に関しては、障害の程度とコミュニケーション、使用文字種についてのみ、調査を実施した。しかしながら、実際の支援を考えるうえでは、障害の受障時期・順序も重要なポイントになりうる。今後実施する調査において、「コミュニケーション」、「障害の状態」、「使用文字種」、「受障時期・順序」の四軸を通して、盲ろうの障害像を立体的に把握していくことが望まれる。

団体名： _____

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての調査

この調査は、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実情や利用者像を調べることで、今後の盲ろう者施策や盲ろう者向け機器の研究・開発に反映することを目的に実施するものです。結果は統計的に処理し、貴会の回答のみを問題にしたり、公表したりすることはありません。

質問は全部で5問です。いずれの回答につきましても平成17年1月末日現在でお答えください。回答方法は同封した記入例をご参照いただき、わからない点があれば、福島研究室までご連絡ください。回答は平成17年3月11日までに返信用封筒にてお送りください。ご回答をいただいた団体には、集計結果を郵送させていただきます。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

問1 盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業（以下、「派遣事業」）の利用登録をしている盲ろう者と登録している通訳・介助員の人数を記入してください。

利用登録盲ろう者	人
登録通訳・介助員	人

問2 派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の視覚障害と聴覚障害の等級の組み合わせごとの人数を表1に、すべての障害を併せた障害等級ごとの人数を表2に記入してください。

〈表1：視覚・聴覚の障害等級の組み合わせ〉

		視覚障害等級						
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
聴覚障害等級	2級							
	3級							
	4級							
	6級							
	不明							

(人)

〈表2：すべての障害をあわせた等級〉

	全ての障害をあわせた等級						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
人数							

(人)